

商業簿記

第1問 (20点)

(1)下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金 当 座 預 金 受 取 手 形 売 掛 金 貯 蔵 品
 車 両 減 価 償 却 費 車 両 減 価 償 却 累 計 額 創 立 費 固 定 資 産 圧 縮 損
 株 式 交 付 費 買 掛 金 建 物 修 繕 費 資 本 金
 資 本 準 備 金 利 益 準 備 金 修 繕 引 当 金 社 債 仕 入
 未 払 金 有 価 証 券 利 息 社 債 利 息 法 定 福 利 費 法 人 税 等
 租 税 公 課 支 払 利 息 受 取 利 息 有 価 証 券 売 却 益 有 価 証 券 売 却 損
 有 価 証 券 評 価 益 有 価 証 券 評 価 損 売 買 目 的 有 価 証 券 支 払 手 数 料 国 庫 補 助 金 受 贈 益

- 千葉商事株式会社は、増資にあたって1株につき¥60,000で新株を発行した。ただし、定款に記載された発行可能株式総数は5,000株であり、会社設立時に2,000株発行していたので、今回は発行可能な株式数の上限まで発行し、その全株について引受け、払込みを受けた。払込金は、当座預金とし、会社法における最低限度額を資本金に計上した。なお、増資のために要した手数料¥2,500,000は、現金で支払った。
- 本日、車両¥2,000,000を購入し、代金は現金で支払った。この車両は同日より営業の用に供しており、国庫補助金相当額¥300,000の圧縮記帳を直接減額方式により実施した。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること。
- 売買目的で所有していたA社社債(額面¥6,000,000、取得原価¥6,020,000、取得日XX27年4月1日、満期日XX32年3月31日、年利率3.65%、利払日3月31日および9月30日)の半分をXX29年10月20日に@¥102で売却した。売却代金は、端数利息を含め、当座預金に振り込まれた。なお、前年度の決算日(XX29年3月31日)においてA社社債の時価は、@¥100.50であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法(切り放し法)を採用している。
- 決算にさいし、営業用のトラック2台(1台あたりの取得原価¥4,000,000)に対し、生産高比例法により減価償却(間接法で記帳)を行った。これらのトラックの残存価額はともに取得原価の10%、見積走行可能距離はともに500,000kmである。当期の実際走行距離は、1台は12,000km、もう1台は8,500kmであった。
- 当期首に、建物(取得原価: ¥5,000,000、残存価額: ¥500,000、耐用年数: 20年、定額法により償却、間接法により記帳)について修繕を行い、代金¥900,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥500,000は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥300,000である。

(2)次の文章の中の(ア)から(キ)に入る最も適切な言葉を語群の中から一つ選びなさい。

借 方	貸 方	流 動 資 産	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産
資 本 的 支 出	そ の 他 有 価 証 券	定 額 法	定 率 法	有 価 証 券
売 上 原 価	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 外 費 用	収 益 的 支 出	投 資 有 価 証 券

- 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得価額を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、(ア)側に残高が生じることになる。
- 自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、(イ)の区分に計上しなければならない。また、ソフトウェアの取得原価は、原則として(ウ)により償却する。
- 売掛金、受取手形、電子記録債権などの売上債権に関する「貸倒引当金繰入」は、(エ)の区分に計上する。また、貸付金などの営業外債権に関する「貸倒引当金繰入」は、(オ)の区分に計上する。
- 修繕のうち、現状維持のための修理や補修を(カ)といい、「修繕費」に計上する。

5. その他有価証券として保有している株式は、貸借対照表において（ キ ）として表示する。

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、連結第1年度（XX29年4月1日からXX30年3月31日）の連結財務諸表に関する下記の問に答えなさい。

〔資料 I〕

- P社はXX29年3月31日にS社の発行済株式総数（30,000株）の60%を4,800,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。
- XX29年3月31日（支配獲得時）のS社の貸借対照表は、次のとおりである。

S社の貸借対照表

XX29年3月31日

(単位：千円)

諸 資 産	9,760,000	諸 負 債	2,800,000
		資 本 金	4,800,000
		資 本 剰 余 金	1,360,000
		利 益 剰 余 金	800,000
	9,760,000		9,760,000

- 連結第1年度の剰余金の配当額はP社800,000千円、S社400,000千円であった。
- P社およびS社の当期の貸借対照表と損益計算書は次のとおりである。

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：千円)

資産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	26,144,000	6,976,000	諸 負 債	9,000,000	5,000,000
売 掛 金	7,200,000	3,200,000	買 掛 金	4,440,000	2,400,000
貸倒引当金	△144,000	△64,000	資 本 金	31,200,000	4,800,000
商 品	10,800,000	3,248,000	資 本 剰 余 金	3,000,000	1,360,000
土 地	4,000,000	2,000,000	利 益 剰 余 金	5,160,000	1,800,000
子 会 社 株 式	4,800,000	—			
	52,800,000	15,360,000		52,800,000	15,360,000

損益計算書

自 XX29年4月1日 至 XX30年3月31日 (単位：千円)

	P 社	S 社
売 上 高	57,600,000	28,800,000
売 上 原 価	43,200,000	23,040,000
売 上 総 利 益	14,400,000	5,760,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,600,000	3,680,000
営 業 利 益	4,800,000	2,080,000
営 業 外 収 益	1,760,000	880,000
営 業 外 費 用	2,560,000	960,000
経 常 利 益	4,000,000	2,000,000
特 別 利 益	800,000	—
税 引 前 当 期 純 利 益	4,800,000	2,000,000
法 人 税 等	1,440,000	600,000
当 期 純 利 益	3,360,000	1,400,000

〔資料Ⅱ〕連結修正事項

1. P社はS社に対して当期（連結第1年度）から仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売している。S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。当期のS社のP社からの商品仕入高は12,800,000千円である。
2. P社は売掛金の期末残高7,200,000千円に対して2%の貸倒引当金を設定しており、P社の売掛金期末残高のうち1,200,000千円がS社に対するものである。
3. S社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は2,400,000千円である。
4. 当期中にP社は保有する土地（帳簿価額1,200,000千円）をS社に2,000,000千円で販売し現金を受け取った。当期末において、S社は当該土地を保有しており、外部に売却していない。

問1 連結第1年度の開始仕訳を答えなさい。使用する勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

資本金期首残高	資本金期末残高	資本剰余金期首残高	資本剰余金期末残高
利益剰余金期首残高	利益剰余金期末残高	非支配株主持分期首残高	非支配株主持分期末残高
子会社株式	関連会社株式	のれん	負のれん発生益

問2 答案用紙の勘定科目について、連結第1年度の連結貸借対照表および連結損益計算書に表示する金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示したプラス株式会社の[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて答案用紙の損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
126,920	現 金 預 金	
675,000	受 取 手 形	
525,000	売 掛 金	
249,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
272,000	繰 越 商 品	
100,000	仮 払 金	
3,320,000	建 物	
800,000	備 品	
3,800,000	土 地	
80,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
197,600	満期保有目的債券	
332,000	子 会 社 株 式	
140,000	そ の 他 有 価 証 券	
561,000	未 決 算	
	支 払 手 形	363,000
	買 掛 金	615,000
	貸 倒 引 当 金	29,000
	建物減価償却累計額	1,296,000
	備品減価償却累計額	390,400
	退職給付引当金	219,000
	資 本 金	6,000,000
	資 本 準 備 金	300,000
	利 益 準 備 金	230,000
	任 意 積 立 金	170,000
	繰越利益剰余金	614,300
	売 上	11,002,000
	受 取 地 代	51,500
	有 価 証 券 利 息	19,000
	受 取 配 当 金	39,100
	為 替 差 損 益	8,000
	固 定 資 産 売 却 益	22,700
7,730,000	仕 入	
1,654,000	給 料	
282,980	旅 費 交 通 費	
216,000	水 道 光 熱 費	
93,600	保 険 料	
172,000	通 信 費	
41,900	手 形 売 却 損	
21,369,000		21,369,000

[資料Ⅱ] 決算にあたって調査したところ、次の取引が帳簿上未処理であることが判明した。

1. 未決算は、店舗火災に関してその損失分を保険会社に請求していたことにより生じたものである。すでに請求額の¥420,000が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達であった。残額については火災損失として処理することにした。
2. 品質不良を理由とする掛け売り商品¥40,000（原価¥28,000）が返品され受け取っていたが未処理となっている。
3. 得意先に対する売掛金¥110,000については、商品引渡の日から14日以内に代金の決済を行った場合には10%の割引を行うという条件で売り渡したもので、すでに10%の割引額を控除した金額が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達だったため未記帳となっていた。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 買掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた買掛金（輸入時の為替相場：1ドル100円）が¥60,000ある。決算日の為替相場は1ドル110円となっている。
2. 売掛金および受取手形の期末残高に対して3%の貸引当金を差額補充法により設定する。
3. 商品の期末商品棚卸高は、¥200,000であり、実地棚卸高（原価）は¥213,000であった。棚卸差異の原因を調査したところ、[資料Ⅱ]2.の返品未処理分が、実地棚卸高にのみ含まれていることが判明した。また、この返品未処理分と同様な品質不良がこれと合わせて原価で¥38,000分あり、販売可能価額は原価の50%と見積もられた。
4. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
A社株式	¥249,000	¥235,000	売買目的
B社社債	¥197,600	¥211,750	満期保有
C社株式	¥332,000	¥291,000	支配目的
D社株式	¥140,000	¥169,000	その他

なお、B社社債（額面金額¥200,000、期間5年間）は、XX27年4月1日に取得しており、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。C社株式は発行済み株式総数の過半数を当社が取得している。

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：定額法、耐用年数 25 年、残存価額は取得原価の 10%

備品：200%定率法、耐用年数 10 年、残存価額はゼロ

ソフトウェア：定額法、耐用年数 5 年（XX28 年 4 月 1 日に取得）

なお、建物のうち¥1,320,000 については、XX29 年 12 月 1 日に取得したもので、減価償却の計算（定額法、耐用年数 25 年、残存価額ゼロ）は月割計算による。

6. 従業員に対する退職給付債務を見積った結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥250,500 と見積もられた。
7. 保険料については毎年同額を 8 月 1 日に向こう 1 年分を支払っている（期首現在の前払分は再振替済み）。
8. 購入時に費用処理した郵便切手の未使用高が¥36,000 ある。
9. 地代¥3,500 が未収である。
10. 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。
11. 税引前当期純利益の 30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

工 業 簿 記

第 4 問（20 点）

当工場では、第 1 工程と第 2 工程を経て、製品 Z を連続生産している。原価部門には、製造部門である第 1 工程と第 2 工程の他に、補助部門として動力部門がある。次の [資料] にもとづいて、答案用紙の各勘定に適切な金額を記入しなさい。

[資 料]

- (1) 各部門に集計された製造間接費（補助部門費配賦前）は次のとおりである。

第 1 工程 92,000 円 第 2 工程 63,000 円 動力部門 100,000 円

- (2) 動力部門費は、第 1 工程 60%、第 2 工程 40%の割合で配賦する。

- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。各工程の予定配賦率は、第 1 工程 500 円／時間、第 2 工程 400 円／時間である。

- (4) 実際直接作業時間は第 1 工程 300 時間、第 2 工程 250 時間であった。

- (5) 製品 Z の生産データは次のとおりである。第 1 工程・第 2 工程とも月初仕掛品は存在しない。なお、原料は第 1 工程の始点のみで投入され、第 1 工程完成品はすべて第 2 工程に振り替えられている。

第 1 工程 完成品 1,600 個 月末仕掛品は存在しない

第 2 工程 完成品 1,500 個 月末仕掛品 100 個（加工進捗度 60%）

- (6) 当月製造費用は次のとおりである。

第 1 工程	直接材料費	70,000 円	直接労務費	80,000 円	製造間接費	? 円
第 2 工程	前工程費	? 円	直接労務費	134,000 円	製造間接費	? 円

第5問 (20点)

製品 X を量産している H 製作所では、素材 M を工程の始点で投入し、工程の終点で検査したのち、合格品のみを包装材 T を用いて 10 個単位で箱詰め梱包している。原価計算の方法としては、単純総合原価計算を採用している。次の資料にもとづき、(1) 答案用紙の総合原価計算表を完成し、(2) 完成品の 1 個当たりの単位原価と 1 箱当たりの単位原価を計算しなさい。ただし、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価とに配分する方法として、先入先出法を用いること。

[資料]

1. 当月の生産データ

月 初 仕 掛 品 量	200 個	(0.5)
当 月 投 入 量	1,000	
合 計	1,200 個	
完 成 品 量	1,000 個	
正 常 仕 損 品 量	80	
月 末 仕 掛 品 量	120	(0.5)
合 計	1,200 個	

(注) () 内は加工費の進捗度を示している。

2. 当月の原価データ

月 初 仕 掛 品 原 価	422,400 円
当 月 製 造 費 用	3,831,400 円

(注) 原価データは答案用紙にも示してある。

3. 正常仕損は工程の終点で発生したものとし、正常仕損費はすべて完成品に負担させる。なお、仕損品の処分価額はゼロである。

第1問 (20点)

(1)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

(2)

ア	
イ	
ウ	
エ	
オ	
カ	
キ	

第2問 (20点)

問1

(単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

問2

勘 定 科 目	金 額
売掛金	千円
商品	千円
土地	千円
非支配株主持分	千円
売上高	千円
のれん償却	千円
非支配株主に帰属する当期純利益	千円

第3問 (20点)

損 益 計 算 書

自 XX29 年 4 月 1 日 至 XX30 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売	上	高		()
II	売	上	原	価		
1	期	首	商	品	棚	卸
2	当	期	商	品	仕	入
			合		計	
3	期	末	商	品	棚	卸
			差		引	
4	棚	卸	減	耗	損	
5	()	()
	()	()
III	販	売	費	及	び	一
	般	管	理	費		
1	給				料	
					1,654,000	
2	旅	費	交	通	費	
					282,980	
3	保		険		料	
					()
4	水	道	光	熱	費	
					216,000	
5	通		信		費	
					()
6	()	繰	入
					()
7	()
					()
8	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア
	償	却				
9	退	職	給	付	費	用
					()
	()
IV	営	業	外	収	益	
1	有	価	証	券	利	息
					()
2	受	取	配	当	金	
					39,100	
3	()
					()
4	受	取	地	代		
					()
V	営	業	外	費	用	
1	手	形	売	却	損	
					41,900	
2	()
					()
3	有	価	証	券	評	価
					損	
	()
					()
VI	特	別	利	益		
1	固	定	資	産	売	却
					益	
VII	特	別	損	失		
1	(損	失
					()
	税	引	前	当	期	純
					利	益
	法	人	税	、	事	業
	税	、	事	業	税	及
	び	住	民	税		
	()
					()
					()
					()

貸 借 対 照 表

XX30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現 金 預 金	()	1 支 払 手 形	363,000
2 受 取 手 形	675,000	2 買 掛 金	()
貸 倒 引 当 金	(△) ()	3 未 払 法 人 税 等	()
3 売 掛 金	()	流 動 負 債 合 計	()
貸 倒 引 当 金	(△) ()	II 固定負債	
4 有 価 証 券	()	退 職 給 付 引 当 金	()
5 商 品	()	固 定 負 債 合 計	()
6 貯 蔵 品	()	負 債 合 計	()
7 前 払 費 用	()	純資産の部	
8 未 収 収 益	()	I 株主資本	
流 動 資 産 合 計	()	1 資 本 金	6,000,000
II 固定資産		2 資 本 剰 余 金	
1 建 物	3,320,000	資 本 準 備 金	300,000
減 価 償 却 累 計 額	(△) ()	3 利 益 剰 余 金	
2 備 品	800,000	① 利 益 準 備 金	230,000
減 価 償 却 累 計 額	(△) ()	② 任 意 積 立 金	170,000
3 土 地	3,800,000	③ 繰 越 利 益 剰 余 金	() ()
4 ソ フ ト ウ ェ ア	()	株 主 資 本 合 計	()
5 投 資 有 価 証 券	()	II 評価・換算差額等	
6 ()	()	()	()
固 定 資 産 合 計	()	純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負 債 及 び 純 資 産 合 計	()

第4問 (20点)

製造間接費－第1工程				製造間接費－第2工程			
諸口	92,000	仕掛品第1工程	()	諸口	63,000	仕掛品第2工程	()
製造間接費動力部門	()	配賦差異	()	製造間接費動力部門	()	配賦差異	()
	()		()		()		()
仕掛品－第1工程				仕掛品－第2工程			
材料	70,000	仕掛品第2工程	()	仕掛品第1工程	()	製品	()
賃金	()			賃金	134,000	月末有高	()
製造間接費第1工程	()			製造間接費第2工程	()		
	()				534,000		
			()				534,000

第5問 (20点)

(1)

総合原価計算表

(単位：円)

	M	T	加工費	合計
月初仕掛品	()	—	302,000	422,400
当月投入	()	91,000	3,130,400	3,831,400
合計	()	91,000	3,432,400	()
月末仕掛品	()	()	()	()
完成品	()	()	()	()

(2)

1個当たりの単位原価 = 円/個1箱当たりの単位原価 = 円/箱

第1問 (20点)

(1)

配点：各2点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	当 座 預 金	180,000,000	資 本 金	90,000,000
			資 本 準 備 金	90,000,000
	株 式 交 付 費	2,500,000	現 金	2,500,000
2	車 両	2,000,000	現 金	2,000,000
	固 定 資 産 圧 縮 損	300,000	車 両	300,000
3	当 座 預 金	3,066,000	売 買 目 的 有 価 証 券	3,015,000
			有 価 証 券 売 却 益	45,000
			有 価 証 券 利 息	6,000
4	減 価 償 却 費	147,600	車 両 減 価 償 却 累 計 額	147,600
5	建 物	500,000	当 座 預 金	900,000
	修 繕 引 当 金	300,000		
	修 繕 費	100,000		

(2)

配点：各2点×5

ア	貸方
イ	無形固定資産
ウ	定額法
エ	販売費及び一般管理費
オ	営業外費用
カ	収益的支出
キ	投資有価証券

第2問 (20点)

配点：問1 6点
問2 各2点

問1 (単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資本金期首残高	4,800,000	子会社株式	4,800,000
資本剰余金期首残高	1,360,000	非支配株主持分期首残高	2,784,000
利益剰余金期首残高	800,000		
のれん	624,000		

問2

勘定科目	金 額
売掛金	9,200,000 千円
商品	13,648,000 千円
土地	5,200,000 千円
非支配株主持分	3,184,000 千円
売上高	73,600,000 千円
のれん償却	62,400 千円
非支配株主に帰属する当期純利益	560,000 千円

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点: 各1点×20

損益計算書

自XX29年4月1日 至XX30年3月31日

(単位: 円)

I	売上高		(10,962,000)	
II	売上原価				
1	期首商品棚卸高	(272,000)		
2	当期商品仕入高	(7,730,000)		
	合計	(8,002,000)		
3	期末商品棚卸高	(228,000)		
	差引	(7,774,000)		
4	棚卸減耗損	(15,000)		
5	(商品評価損)	(19,000)		
	(売上総利益)			(7,808,000)
				(3,154,000)
III	販売費及び一般管理費				
1	給料		1,654,000		
2	旅費交通費		282,980		
3	保険料	(70,200)		
4	水道光熱費		216,000		
5	通信費	(136,000)		
6	(貸倒引当金)繰入	(2,500)		
7	(減価償却費)	(171,520)		
8	ソフトウェア償却	(20,000)		
9	退職給付費用	(31,500)		
	(営業利益)			(2,584,700)
				(569,300)
IV	営業外収益				
1	有価証券利息	(19,800)		
2	受取配当金		39,100		
3	(為替差益)	(2,000)		
4	受取地代	(55,000)		
				(115,900)
V	営業外費用				
1	手形売却損		41,900		
2	(売上割引)	(11,000)		
3	有価証券評価損	(14,000)		
	(経常利益)			(66,900)
				(618,300)
VI	特別利益				
1	固定資産売却益				22,700
VII	特別損失				
1	(火災)損失			(141,000)
	税引前当期純利益			(500,000)
	法人税、事業税及び住民税			(150,000)
	(当期純利益)			(350,000)

貸 借 対 照 表

XX30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
1	現金預金	(645,920)	1	支払手形	363,000
2	受取手形	675,000	2	買掛金	(621,000)
	貸倒引当金	(△ 20,250)	3	未払法人税等	(50,000)
3	売掛金	(375,000)		流動負債合計	(1,034,000)
	貸倒引当金	(△ 11,250)	II 固定負債		
4	有価証券	(235,000)		退職給付引当金	(250,500)
5	商品	(194,000)		固定負債合計	(250,500)
6	貯蔵品	(36,000)		負債合計	(1,284,500)
7	前払費用	(23,400)	純資産の部		
8	未収収益	(3,500)	I 株主資本		
	流動資産合計	(2,156,320)	1	資本金	6,000,000
II 固定資産			2	資本剰余金	
1	建物	3,320,000		資本準備金	300,000
	減価償却累計額	(△ 1,385,600)	3	利益剰余金	
2	備品	800,000	①	利益準備金	230,000
	減価償却累計額	(△ 472,320)	②	任意積立金	170,000
3	土地	3,800,000	③	繰越利益剰余金	(964,300)
4	ソフトウェア	(60,000)		株主資本合計	(7,664,300)
5	投資有価証券	(367,400)	II 評価・換算差額等		
6	(関係会社株式)	(332,000)		(その他有価証券評価差額金)	(29,000)
	固定資産合計	(6,821,480)		純資産合計	(7,693,300)
	資産合計	(8,977,800)		負債及び純資産合計	(8,977,800)

第4問 (20点)

勘定と数字が一致して正解

配点：各2点×10

製造間接費－第1工程

諸口	92,000	仕掛品 第1工程	150,000
製造間接費 動力部門	60,000	配賦差異	2,000
	152,000		152,000

製造間接費－第2工程

諸口	63,000	仕掛品 第2工程	100,000
製造間接費 動力部門	40,000	配賦差異	3,000
	103,000		103,000

仕掛品－第1工程

材料	70,000	仕掛品 第2工程	300,000
賃金	80,000		
製造間接費 第1工程	150,000		
	300,000		300,000

仕掛品－第2工程

仕掛品 第1工程	300,000	製品	506,250
賃金	134,000	月末有高	27,750
製造間接費 第2工程	100,000		
	534,000		534,000

第5問 (20点)

(1)

配点：各2点×7

総合原価計算表

(単位：円)

	M	T	加工費	合計
月初仕掛品	(120,400)	—	302,000	422,400
当月投入	(610,000)	91,000	3,130,400	3,831,400
合計	(730,400)	91,000	3,432,400	(4,253,800)
月末仕掛品	(73,200)	(—)	(180,600)	(253,800)
完成品	(657,200)	(91,000)	(3,251,800)	(4,000,000)

(2)

配点：各3点×2

1個当たりの単位原価 = 4,000 円/個

1箱当たりの単位原価 = 40,000 円/箱

実践問題 第3回 解答

■全体のポイント

工業簿記を短時間で解き、商業簿記に時間を使うことが大切です。特に第3問は配点20点の割には解く時間がかかりますので、簡単な問題から順番に解くことが大切です。最近の試験では理論問題も出題されていますので、今回の実践問題第1問では仕訳5問＋理論の穴埋め問題5問の合計10問としています。第1問は基本的な問題が多いので、8割以上正解しましょう。第2問は連結会計の問題を出題しています。基本的な問題ですので、8割以上正解を目指しましょう。開始仕訳と連結修正仕訳が書けなかった方はテキストを復習しておいてください。第3問の損益計算書と貸借対照表の問題は、期末商品など、一部難易度が高い箇所がありますが、全体としては基本問題です。初回は7割以上、2回目は満点を取れるようにしてください。第4問、第5問は基本的な問題ですので満点を取りましょう。

■各問題のポイント

第1問 目標得点16点 難易度：簡単

問2以外は基本的な問題です。問2は実務的な問題ですので初めて見る人は解ける必要はありません。その他の簡単な問題を確実に正解することが大切です。理論の穴埋め問題は用語の選択肢があるため、非常に簡単な問題です。理論の穴埋めで満点が取れなかった人はよく復習しておきましょう。

第2問 目標得点16点 難易度：簡単

連結会計の問題。連結会計の出題される可能性が非常に高いですので、テキストに書いてある内容は必ずマスターしておきましょう。連結精算表、連結財務諸表の問題も合わせて復習しておいてください。

第3問 目標得点14～16点 難易度：難しい

損益計算書と貸借対照表の問題。量が多いので、時間を使いましょう。難しい箇所は無視して、簡単な場所を正確に解答することが大切です。期末商品に関する指示がわかりにくい点（実際の試験でもこのような表現で問題が与えられます）、建物の減価償却費を分けて計算する点は難易度が高いので、あまり時間をかけないように注意しましょう。その他の仕訳は基本的な内容なので、7割以上が狙えたのではないのでしょうか。損益計算書と貸借対照表を記入する練習として良い問題なので、初回で解けなかった人は復習しましょう。

第4問 目標得点20点 難易度：非常に簡単

工程別総合原価計算の問題。非常に簡単なので、満点を取れるようにしましょう。

第5問 目標得点20点 難易度：簡単

総合原価計算、仕損と追加材料がある場合の問題。基本的な問題ですので満点を取れるようにしましょう。

■解く順番

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

まずは全問を軽く見て順番を決める。基本的な問題の工業簿記からスタートし、第3問は量が多いので最後に解くのがオススメ。

■時間配分の目安

解説と同様に、下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	20分	20分	50分	10分	10分	10分	120分
2回目以降	15分	15分	40分	10分	10分	10分	100分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	売掛金	貯蔵品
車両	減価償却費	車両減価償却累計額	創立費	固定資産圧縮損
株式交付費	買掛金	建物	修繕費	資本金
資本準備金	利益準備金	修繕引当金	社債	仕入
未払金	有価証券利息	社債利息	法定福利費	法人税等
租税公課	支払利息	受取利息	有価証券売却益	有価証券売却損
有価証券評価益	有価証券評価損	売買目的有価証券	支払手数料	国庫補助金受贈益

- 千葉商事株式会社は、増資にあたって1株につき¥60,000で新株を発行した。ただし、定款に記載された発行可能株式総数は5,000株であり、会社設立時に2,000株発行していたので、今回は発行可能な株式数の上限まで発行し、その全株について引受け、払込みを受けた。払込金は、当座預金とし、会社法における最低限度額を資本金に計上した。なお、増資のために要した手数料¥2,500,000は、現金で支払った。
- 本日、車両¥2,000,000を購入し、代金は現金で支払った。この車両は同日より営業の用に供しており、国庫補助金相当額¥300,000の圧縮記帳を直接減額方式により実施した。なお、備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること。

1.の解き方 増資（株式交付費あり）

①『払込金は当座預金とする』との指示より、左に当座預金 180,000,000 と書く。

計算：(5,000株－2,000株)×60,000円/株＝180,000,000

当座預金 180,000,000 /

②『会社法における最低限度額』は払込金の1/2なので、右に資本金 90,000,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000

③会社法のルールにより、資本金に計上しなかった残りは資本準備金という科目にする。右に資本準備金 90,000,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本 90,000,000
資本準備金 90,000,000

④手数料を現金で支払っているの、右に現金 2,500,000 と書く。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000
資本準備金 90,000,000
/ 現金 2,500,000

⑤増資のために要した手数料は、株式交付費という科目を使う。反対側に株式交付費 2,500,000 と書く。完成。

当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000
資本準備金 90,000,000
株式交付費 2,500,000 / 現金 2,500,000

※ミスしやすいポイント

会社設立のときの手数料…創立費

増資したときの手数料……株式交付費

2.の解き方 固定資産の圧縮記帳

①問題文に「備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、備品の取得と圧縮記帳の仕訳を別々に書く必要がある。

②現金を支払ったので、右に現金 2,000,000 と書く。

/ 現金 2,000,000

③車両を購入したので、左に車両 2,000,000 と書く。

車両 2,000,000 / 現金 2,000,000

④『¥300,000の圧縮記帳を実施した』ので、左に固定資産圧縮損 300,000 と書く。

車両 2,000,000 / 現金 2,000,000

固定資産圧縮損 300,000 /

⑤圧縮記帳で車両が減るので、右に車両 300,000 と書く。

車両 2,000,000 / 現金 2,000,000

固定資産圧縮損 300,000 / 車両 300,000

参考：問題文に「備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、下記の仕訳を書くことと不正解です。

車両 1,700,000 / 現金 2,000,000

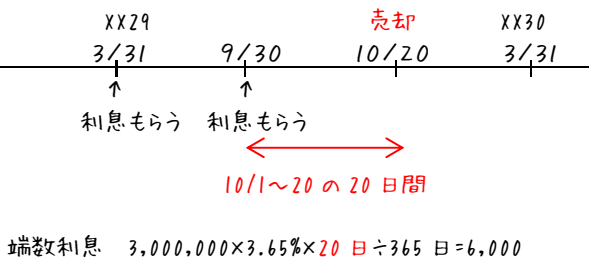
固定資産圧縮損 300,000

3. 売買目的で所有していた A 社社債（額面 ¥6,000,000、取得原価 ¥6,020,000、取得日 XX27 年 4 月 1 日、満期日 XX32 年 3 月 31 日、年利率 3.65%、利払日 3 月 31 日および 9 月 30 日）の半分を XX29 年 10 月 20 日に @ ¥102 で売却した。売却代金は、端数利息を含め、当座預金に振り込まれた。なお、前年度の決算日（XX29 年 3 月 31 日）において A 社社債の時価は、@ ¥100.50 であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法（切り放し法）を採用している。
4. 決算にさいし、営業用のトラック 2 台（1 台あたりの取得原価 ¥4,000,000）に対し、生産高比例法により減価償却（間接法で記帳）を行った。これらのトラックの残存価額はともに取得原価の 10%、見積走行可能距離はともに 500,000km である。当期の実際走行距離は、1 台は 12,000 km、もう 1 台は 8,500 km であった。
5. 当期首に、建物（取得原価：¥5,000,000、残存価額：¥500,000、耐用年数：20 年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金 ¥900,000 は小切手を振り出して支払った。なお、このうち ¥500,000 は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は ¥300,000 である。

3. の下書き

有価証券の下書き

帳簿価額 $3,000,000 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$
 売却価額 $3,000,000 \div 100 \times 102 = 3,060,000$



4. の解き方 減価償却（生産高比例法）

① 減価償却費が増えたので、左に減価償却費 147,600 と書く。

$$4,000,000 \times 0.9 \div 500,000 \text{ km} \times 12,000 \text{ km} = 86,400$$

$$4,000,000 \times 0.9 \div 500,000 \text{ km} \times 8,500 \text{ km} = 61,200$$

$$\text{合計 } 86,400 + 61,200 = 147,600$$

減価償却費 147,600 /

② 反対側に車両減価償却累計額 147,600 と書く。

減価償却費 147,600 / 車両減価償却累計額 147,600

3. の解き方 売買目的有価証券の売却（端数利息あり）

社債などの債券は 1 口 100 円という前提があり、本問の前期末の時価も 1 口 100.5 円という前提で問われています（わからなかった人は、テキストの債券の定義を復習してみましょう）。試験ではこのように出題されることがありますので、事前に慣れておきましょう。

① 売買目的有価証券の売却した = 減ったので、右に売買目的有価証券を書く。前期末に時価法で評価替えしているの、前期末時価が今の帳簿価額になっている。

$$\text{計算: } 6,000,000 \div 2 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$$

/ 売買目的有価証券 3,015,000

② 売った金額だけ当座預金が増えるので、左に当座預金を書く。差額が右なので、有価証券売却益を右に書く。

$$\text{計算: } 6,000,000 \div 2 \div 100 \times 102 = 3,060,000$$

当座預金 3,060,000 / 売買目的有価証券 3,015,000

有価証券売却益 45,000

③ 『端数利息を含め』との指示より、有価証券利息を計上する。下書きより、右に有価証券利息 6,000 を書く。利息分も一緒に当座預金で受け取るの、当座預金の金額を +6,000 する。

当座預金 3,066,000 / 売買目的有価証券 3,015,000

有価証券売却益 45,000

有価証券利息 6,000

5. の解き方 修繕費（資本的支出と収益的支出）

① 小切手を振り出したので、当座預金が減った。右に当座預金と書く。

/ 当座預金 900,000

② 修繕費のうち 500,000 は『建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた』と指示があるので、資本的支出とわかる。資本的支出は、固定資産を増やすので、左に建物を書く。

建物 500,000 / 当座預金 900,000

③ 残りは何も書いてないので、収益的支出として処理する。まずは修繕引当金を取り崩し、不足額は修繕費を計上する。左に修繕引当金、修繕費と書く。

建物 500,000 / 当座預金 900,000

修繕引当金 300,000

修繕費 100,000

ケアレスミス対策

最後に、答案用紙の仕訳を見つつ、問題文の勘定科目一覧の中にあることを確認し、○を付ける。

(2)次の文章の中の（ ア ）から（ キ ）に入る最も適切な言葉を語群の中から一つ選びなさい。

借 方	貸 方	流 動 資 産	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産
資 本 的 支 出	そ の 他 有 価 証 券	定 額 法	定 率 法	有 価 証 券
売 上 原 価	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 外 費 用	収 益 的 支 出	投 資 有 価 証 券

1. 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得価額を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、（ ア ）側に残高が生じることになる。
2. 自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、（ イ ）の区分に計上しなければならない。また、ソフトウェアの取得原価は、原則として（ ウ ）により償却する。
3. 売掛金、受取手形、電子記録債権などの売上債権に関する「貸倒引当金繰入」は、（ エ ）の区分に計上する。また、貸付金などの営業外債権に関する「貸倒引当金繰入」は、（ オ ）の区分に計上する。
4. 修繕のうち、現状維持のための修理や補修を（ カ ）といい、「修繕費」に計上する。
5. その他有価証券として保有している株式は、貸借対照表において（ キ ）として表示する。

解き方

1. 時価が取得価額を上回っている場合について、例えば時価 100 円、取得価額 80 円とすると仕訳は次のようになる。
 その他有価証券 20 / その他有価証券評価差額金 20
 よって、**貸方**側に残高が生じることがわかる。
2. 簿記2級では、自社利用のソフトウェアのみが試験範囲である。自社利用のソフトウェアは**無形固定資産**の区分に計上する。
 ソフトウェアの取得原価は、決算整理仕訳で**定額法**により償却を行う。
3. 売上債権に関する貸倒引当金繰入は、**販売費及び一般管理費**の区分に計上する。厳密にいうと販売費に含まれる。
 営業外債権に関する貸倒引当金繰入は、**営業外費用**の区分に計上する。
 なお、例外として臨時・巨額な貸倒引当金繰入が発生した場合は、特別損失に計上することもある。
 （どの費用でも、臨時・巨額な費用は特別損失に計上される）
4. 現状維持のための修理や補修は**収益的支出**であり、修繕費として処理する。
5. その他有価証券の株式は、固定資産の投資その他の資産の区分に**投資有価証券**として表示する。（株式に満期日はないため）
 その他有価証券の債券は、満期日まで1年以内の場合、流動資産の区分に有価証券として表示する。
 その他有価証券の債券は、満期日まで1年超の場合、固定資産の投資その他の資産の区分に投資有価証券として表示する。

<参考>

1. 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得価額を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、（ **貸方** ）側に残高が生じることになる。
2. 自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、（ **無形固定資産** ）の区分に計上しなければならない。また、ソフトウェアの取得原価は、原則として（ **定額法** ）により償却する。
3. 売掛金、受取手形、電子記録債権などの売上債権に関する「貸倒引当金繰入」は、（ **販売費及び一般管理費** ）の区分に計上する。また、貸付金などの営業外債権に関する「貸倒引当金繰入」は、（ **営業外費用** ）の区分に計上する。
4. 修繕のうち、現状維持のための修理や補修を（ **収益的支出** ）といい、「修繕費」に計上する。
5. その他有価証券として保有している株式は、貸借対照表において（ **投資有価証券** ）として表示する。

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、連結第1年度（XX29年4月1日からXX30年3月31日）の連結財務諸表に関する下記の問に答えなさい。

〔資料 I〕

- P社はXX29年3月31日にS社の発行済株式総数（30,000株）の60%を4,800,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。
- XX29年3月31日（支配獲得時）のS社の貸借対照表は、次のとおりである。

S社の貸借対照表

XX29 年 3 月 31 日						(単位：千円)			
諸	資	産	9,760,000	諸	負	債	2,800,000		
				資	本	金	4,800,000		
				資	本	剰	余	金	1,360,000
				利	益	剰	余	金	800,000
								9,760,000	

解き方

連結会計の基本問題です。連結第1年度の仕訳を書いて、金額を求めるだけです。

- ①下書きに仕訳を書く。
- ②問1かと問2を記入する。

<仕訳の解説>

連結の仕訳は次の7つです。

- ①投資と資本の相殺消去
- ②のれんの償却
- ③当期純利益の振り替え
- ④配当金の修正
- ⑤内部取引・債権債務の相殺消去
- ⑥貸倒引当金の調整
- ⑦未実現利益の消去

(1) 支配獲得日（連結第0年度）

支配獲得日の投資と資本の相殺消去の仕訳を書きます。

P社 60% 非支配株主 40%

非支配株主持分 (4,800,000千円 + 1,360,000千円 + 800,000千円) × 40% = 2,784,000千円

のれん 4,800,000千円 + 2,784,000千円 - 4,800,000千円 - 1,360,000千円 - 800,000千円 = 624,000千円

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

連結第0年度の仕訳を開始仕訳に書き換えます。純資産の勘定科目に期首残高をつけます。問1の解答。

仕訳

(1) 支配獲得日（連結第0年度）

資	本	金	4,800,000	子	会	社	株	式	4,800,000		
資	本	剰余金	1,360,000	非	支	配	株	主	持	分	2,784,000
利	益	剰余金	800,000								
の	れ	ん	624,000								

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

資 本 金	期 首 残 高	4,800,000	子 会 社 株 式	4,800,000	
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	1,360,000	非 支 配 株 主 持 分	期 首 残 高	2,784,000
利 益 剰 余 金	期 首 残 高	800,000			
の	れ	ん			
		624,000			

3. 連結第1年度の剰余金の配当額はP社 800,000 千円、S社 400,000 千円であった。

4. P社およびS社の当期の貸借対照表と損益計算書は次のとおりである。

④配当金の修正

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	26,144,000	6,976,000	諸負債	9,000,000	5,000,000
売掛金	7,200,000	3,200,000	買掛金	4,440,000	2,400,000
貸倒引当金	△144,000	△64,000	資本金	31,200,000	4,800,000
商品	10,800,000	3,248,000	資本剰余金	3,000,000	1,360,000
土地	4,000,000	2,000,000	利益剰余金	5,160,000	1,800,000
子会社株式	4,800,000	—			
	52,800,000	15,360,000		52,800,000	15,360,000

損益計算書

自 XX29 年 4 月 1 日 至 XX30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

	P社	S社
売上高	57,600,000	28,800,000
売上原価	43,200,000	23,040,000
売上総利益	14,400,000	5,760,000
販売費及び一般管理費	9,600,000	3,680,000
営業利益	4,800,000	2,080,000
営業外収益	1,760,000	880,000
営業外費用	2,560,000	960,000
経常利益	4,000,000	2,000,000
特別利益	800,000	—
税引前当期純利益	4,800,000	2,000,000
法人税等	1,440,000	600,000
当期純利益	3,360,000	1,400,000

③当期純利益の
振り替え

解き方 (2) 連結第1年度

②のれんの償却

のれん 624,000 千円 ÷ 10 年 = 62,400 千円

→ のれん償却は販売費及び一般管理費に表示する。

③当期純利益の振り替え

S社の当期純利益 1,400,000 千円 × 40% = 560,000 千円

④配当金の修正

受取配当金 S社の配当額 400,000 千円 × 60% = 240,000 千円

→ 受取配当金は営業外収益に表示する。

非支配株主持分 S社の配当額 400,000 千円 × 40% = 160,000 千円

利益剰余金 400,000 千円

仕訳

②のれんの償却

のれん償却 62,400 のれん 62,400
(販売費及び一般管理費)

③当期純利益の振り替え

非支配株主に帰属する当期純利益 560,000 非支配株主持分 560,000

④配当金の修正

受取配当金 240,000 利益剰余金 400,000
非支配株主持分 160,000

[資料Ⅱ] 連結修正事項

1. P社はS社に対して当期（連結第1年度）から仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売している。S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。当期のS社のP社からの商品仕入高は12,800,000千円である。
2. P社は売掛金の期末残高7,200,000千円に対して2%の貸倒引当金を設定しており、P社の売掛金期末残高のうち1,200,000千円がS社に対するものである。
3. S社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は2,400,000千円である。
4. 当期中にP社は保有する土地（帳簿価額1,200,000千円）をS社に2,000,000千円で販売し現金を受け取った。当期末において、S社は当該土地を保有しており、外部に売却していない。

解き方

(2) 連結第1年度

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

連結会社間の取引と債権債務は相殺消去します。

⑥貸倒引当金の調整

上記⑤で相殺消去した売掛金に対する貸倒引当金を調整します。

要調整額 $1,200,000 \text{ 千円} \times 2\% = 24,000 \text{ 千円}$

⑦未実現利益の消去

<商品>

仕入れ金額に20%の利益を付加しているので、未実現利益は販売価額 $\div 120\% \times 20\%$ で計算できます。

期末商品の未実現利益 $2,400,000 \text{ 千円} \div 120\% \times 20\% = 400,000 \text{ 千円}$

<土地>

土地の未実現利益 $2,000,000 \text{ 千円} - 1,200,000 \text{ 千円} = 800,000 \text{ 千円}$

仕訳

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

売	上	高	12,800,000	売	上	原	価	12,800,000
買	掛	金	1,200,000	売	掛	金		1,200,000

⑥貸倒引当金の調整

貸	倒	引	当	金	24,000	貸	倒	引	当	金	繰	入	24,000
(販売費及び一般管理費)													

⑦未実現利益の消去

売	上	原	価	400,000	商	品	400,000			
固	定	資	産	売	却	益	800,000	土	地	800,000
(特 別 利 益)										

解き方

問 2

売掛金

P 社貸借対照表 7,200,000 千円 + S 社貸借対照表 3,200,000 千円 - ⑤債権債務の相殺 1,200,000 千円
= 9,200,000 千円

商 品

P 社貸借対照表 10,800,000 千円 + S 社貸借対照表 3,248,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 400,000 千円
= 13,648,000 千円

土 地

P 社貸借対照表 4,000,000 千円 + S 社貸借対照表 2,000,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 800,000 千円
= 5,200,000 千円

非支配株主持分

①開始仕訳 2,784,000 千円 + ③当期純利益の振り替え 560,000 千円 - ④剰余金の配当 160,000 千円
= 3,184,000 千円

売上高

P 社損益計算書 57,600,000 千円 + S 社損益計算書 28,800,000 千円 - ⑤内部取引の相殺 12,800,000 千円
= 73,600,000 千円

のれん償却 ②62,400 千円

非支配株主に帰属する当期純利益 ③当期純利益の振り替え 560,000 千円

参考

連結損益計算書

勘定科目	P 社	S 社	連結修正仕訳	連結損益計算書
売上高	57,600,000	28,800,000	⑤△12,800,000	73,600,000
売上原価	43,200,000	23,040,000	⑤△12,800,000 ⑦+400,000	53,840,000
売上総利益	14,400,000	5,760,000		19,760,000
販売費及び一般管理費	9,600,000	3,680,000	②+62,400 ⑥△24,000	13,318,400
営業利益	4,800,000	2,080,000		6,441,600
営業外収益	1,760,000	880,000	④△240,000	2,400,000
営業外費用	2,560,000	960,000		3,520,000
経常利益	4,000,000	2,000,000		5,321,600
特別利益	800,000	—	⑦△800,000	—
税引前当期純利益	4,800,000	2,000,000		5,321,600
法人税等	1,440,000	600,000		2,040,000
当期純利益	3,360,000	1,400,000		3,281,600
非支配株主に帰属する当期純利益			③+560,000	560,000
親会社株主に帰属する当期純利益				2,721,600

第3問 (20点)

次に示したプラス株式会社の[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて答案用紙の損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
126,920	現 金 預 金	
675,000	受 取 手 形	
525,000	売 掛 金	
249,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
272,000	繰 越 商 品	
100,000	仮 払 金	
3,320,000	建 物	
800,000	備 品	
3,800,000	土 地	
80,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
197,600	満期保有目的債券	
332,000	子 会 社 株 式	
140,000	そ の 他 有 価 証 券	
561,000	未 決 算	
	支 払 手 形	363,000
	買 掛 金	615,000
	貸 倒 引 当 金	29,000
	建物減価償却累計額	1,296,000
	備品減価償却累計額	390,400
	退職給付引当金	219,000
	資 本 金	6,000,000
	資 本 準 備 金	300,000
	利 益 準 備 金	230,000
	任 意 積 立 金	170,000
	繰越利益剰余金	614,300
	売 上	11,002,000
	受 取 地 代	51,500
	有 価 証 券 利 息	19,000
	受 取 配 当 金	39,100
	為 替 差 損 益	8,000
	固 定 資 産 売 却 益	22,700
7,730,000	仕 入	
1,654,000	給 料	
282,980	旅 費 交 通 費	
216,000	水 道 光 熱 費	
93,600	保 険 料	
172,000	通 信 費	
41,900	手 形 売 却 損	
21,369,000		21,369,000

[資料Ⅱ] 決算にあたって調査したところ、次の取引が帳簿上未処理であることが判明した。

1. 未決算は、店舗火災に関してその損失分を保険会社に請求していたことにより生じたものである。すでに請求額の¥420,000が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達であった。残額については火災損失として処理することにした。
2. 品質不良を理由とする掛け売り商品¥40,000（原価¥28,000）が返品され受け取っていたが未処理となっている。
3. 得意先に対する売掛金¥110,000については、商品引渡の日から14日以内に代金の決済を行った場合には10%の割引を行うという条件で売り渡したもので、すでに10%の割引額を控除した金額が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達だったため未記帳となっていた。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 買掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた買掛金（輸入時の為替相場：1ドル100円）が¥60,000ある。決算日の為替相場は1ドル110円となっている。
2. 売掛金および受取手形の期末残高に対して3%の貸引当金を差額補充法により設定する。
3. 商品の期末商品棚卸高は、¥200,000であり、実地棚卸高（原価）は¥213,000であった。棚卸差異の原因を調査したところ、[資料Ⅱ]2.の返品未処理分が、実地棚卸高にのみ含まれていることが判明した。また、この返品未処理分と同様な品質不良がこれと合わせて原価で¥38,000分あり、販売可能価額は原価の50%と見積もられた。
4. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
A社株式	¥249,000	¥235,000	売買目的
B社社債	¥197,600	¥211,750	満期保有
C社株式	¥332,000	¥291,000	支配目的
D社株式	¥140,000	¥169,000	その他

なお、B社社債（額面金額¥200,000、期間5年間）は、XX27年4月1日に取得しており、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。C社株式は発行済み株式総数の過半数を当社が取得している。

仕訳

[未処理事項]

1	現金預金	420,000	未決算	561,000
	火災損失	141,000		
2	売上	40,000	売掛金	40,000
3	現金預金	99,000	売掛金	110,000
	売上割引	11,000		

[決算整理事項]

1	外貨建の下書き	+6,000		
	買掛金 60,000 円	→	66,000 円	
	600ドル×100		600ドル×110	
	為替差損益	6,000	買掛金	6,000

2	貸倒引当金の下書き			
	受取手形 675,000			
	修正 △0			
	売掛金 525,000	1,050,000 × 3% = 31,500		
	修正 △150,000			
	29,000	+2,500	31,500	
	整理前残高		仕訳後の金額	
	貸倒引当金繰入	2,500	貸倒引当金	2,500

3	棚卸資産の下書き			
	200,000 + 28,000	棚卸減耗損 228,000 - 213,000 = 15,000		
	= 228,000	商品評価損 38,000 × 50% = 19,000		
	仕入	272,000	繰越商品	272,000
	繰越商品	228,000	仕入	228,000
	棚卸減耗損	15,000	繰越商品	34,000
	商品評価損	19,000		

4	有価証券の下書き			
	△14,000			
	売買目的 A 249,000 → 235,000			
	XX27/4/1	XX28/4/1		
	満期保有目的 B	197,600	200,000	
	償却額 (200,000 - 197,600) ÷ 3年 = 800			
	子会社株式 C 仕訳なし			
	+29,000			
	その他 D 140,000 → 169,000			
	有価証券評価損	14,000	売買目的有価証券	14,000
	満期保有目的債券	800	有価証券利息	800
	その他有価証券	29,000	その他有価証券評価差額金	29,000

4.有価証券

保有目的が書いてあるが、[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表を見ると、勘定科目がわかるようになっている。

B 社社債は、問題文に『取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる』と指示があるため、償却原価法を適用することがわかる。この文言から判断できるようにしておこう。当期まで2年間の償却が完了しているので、残り3年間で償却する。なお、貸借対照表では、有価証券、投資有価証券、関係会社株式という表示になるので、対応関係を理解しておこう。

解き方 損益計算書と貸借対照表の解き方

①下書きに仕訳をすべて書く。

②下書きを見て、損益計算書と貸借対照表を記入。

[未処理事項]

1 保険金の確定

①当座預金に振り込まれているので、左に現金預金 420,000 と書く。

②未決算を消すので、右に未決算 561,000 と書く。金額は残高試算表より。

③差額は火災損失 141,000 (問題文の指示)。

2 売上戻り (返品)

掛け売上の逆仕訳を書く。

3 売上割引

①売掛金が決済されたので、売掛金が減った。右に売掛金 110,000 と書く。

②割引があるので、左に売上割引 11,000 と書く。110,000 × 10% = 11,000。入金の額が減るので、売上割引は当社にとっては費用。

③差額が実際に振り込まれた額である。左に現金預金 99,000 と書く。

[決算整理事項]

1.外貨建買掛金の換算替えの下書き

60,000 ÷ 100 = 600 ドル、これを決算日の為替相場 1 ドル 110 円で換算替えを行う。

2.貸倒引当金の下書き

受取手形 675,000、売掛金 525,000、未処理事項 2 と 3 の修正 △150,000 の合計に 3% をかける。

3.売上原価

このような問題文で出題されることがある。まずは情報を整理することが大切。

帳簿上の期末商品棚卸は ¥200,000

実際に数えた実地棚卸高は ¥213,000

→なぜか在庫が増えているので、原因調査した。

→売上戻りの商品が帳簿上反映されていない。

補足：商品の管理は商品有高帳で記録しているので、返品分を商品有高帳に記帳していなかったということ。返品された商品は受取済みで倉庫にあるため、実際に数えた実地棚卸高には含まれている。

■返品の商品を含めると次のようになる。

帳簿上の期末商品棚卸は ¥228,000

実際に数えた実地棚卸高は ¥213,000

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：定額法、耐用年数 25 年、残存価額は取得原価の 10%

備品：200%定率法、耐用年数 10 年、残存価額はゼロ

ソフトウェア：定額法、耐用年数 5 年（XX28 年 4 月 1 日に取得）

なお、建物のうち¥1,320,000 については、XX29 年 12 月 1 日に取得したもので、減価償却の計算（定額法、耐用年数 25 年、残存価額ゼロ）は月割計算による。

6. 従業員に対する退職給付債務を見積った結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥250,500 と見積もられた。
7. 保険料については毎年同額を 8 月 1 日に向こう 1 年分を支払っている（期首現在の前払分は再振替済み）。
8. 購入時に費用処理した郵便切手の未使用高が¥36,000 ある。
9. 地代¥3,500 が未収である。
10. 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。
11. 税引前当期純利益の 30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

仕訳

5	減価償却費の下書き
建物	定額法 残10% 耐25年
減価償却費	$2,000,000 \times 0.9 \div 25 = 72,000$
建物	定額法 残0 耐25年
当期取得分	$1,320,000 \div 25 \times 4 \text{月} \div 12 \text{月} = 17,600$
	89,600
備品	200%定率法 償却率 $1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.2$
減価償却費	$(800,000 - 390,400) \times 0.2 = 81,920$
ソフトウェア	XX28/4/1 XX29/4/1
	80,000
	残14年間
ソフトウェア償却	$80,000 \div 4 \text{年} = 20,000$

減 価 償 却 費	171,520	建物減価償却累計額	89,600
		備品減価償却累計額	81,920
ソフトウェア償却	20,000	ソフトウェア	20,000

6	退職給付費用	31,500	退職給付引当金	31,500
---	--------	--------	---------	--------

7 支払保険料の下書き

Timeline: 4/1 (④) — 8/1 (⑧) — 3/31 — 7/31 (④)

Payment: 支払 (at 8/1)

Payment Period: 支払12か月 (from 8/1 to 7/31)

Prepaid Period: 前払分 (from 4/1 to 7/31)

Calculation: 前払分 $93,600 \times (4\text{月} \div 16\text{月}) = 23,400$

前 払 費 用	23,400	保 険 料	23,400
---------	--------	-------	--------

8	貯 蔵 品	36,000	通 信 費	36,000
---	-------	--------	-------	--------

9	未 収 収 益	3,500	受 取 地 代	3,500
---	---------	-------	---------	-------

10	法 人 税 等	150,000	仮 払 金	100,000
			未 払 法 人 税 等	50,000

解き方

5.減価償却費、ソフトウェア償却

新旧建物は分けて計算する点に注意。それぞれ残存価額も違うので問題文をよく読もう。

200%定率法の償却率 $1 \div \text{耐用年数} \times 200\%$

6.退職給付引当金

退職給付引当金繰入ではなく、『退職給付費用』を使用する点に注意。

 $250,500 - 219,000 = 31,500$

7.保険料の経過勘定

問題文の指示より、『毎年同額を支払っている保険料』であり、前払い分を調整する。

①毎年同額支払っており、期首の前払分は再振替済みなので、93,600 は 16 か月分であることがわかる。次期 4/1～7/31 の 4 か月分保険料を計上しすぎている。「保険料」を減らす。

②前払なので、「前払費用」を使う。

前払費用 23,400 / 保険料 23,400

8.貯蔵品

2019 年度から簿記 3 級の範囲になった内容。期中に通信費で費用処理した郵便はがきや切手の一部が、期末に未使用だった場合、貯蔵品に振り替える。

9.地代の経過勘定

『未収』との指示より、お金をまだもらっておらず、受取地代も計上していない。未収収益と受取地代の仕訳を書く。

10,11.法人税等

損益計算書を作成後に記入する。他の仕訳がすべて正解していないと、正しい金額を求められないので、ここは捨てるか、すべての問題を解き終わり、見直しも終わった後に記入する。

法人税等の計算

税引前当期純利益 $500,000 \times 30\% = 150,000$

解き方 答案用紙の損益計算書と貸借対照表の記入

- ・本問はボリュームが多いので、空欄になっている勘定科目から優先して記入する。
- ・損益計算書と貸借対照表の穴埋め問題が出題されても、正確に解けるように練習しておこう。
- ・下書きの書き方は精算表を解くときと同じ。時間がかかる人は、試験までに損益計算書と貸借対照表の記入に慣れておこう。
- ・下書きの仕訳を書くさいに、省略して書くと効率的。例：「売買目的有価証券」→「売買一有」（勘定科目の省略については詳しくはテキストやブログを参照）

解き方 損益計算書の金額を記入

- ①損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。
- ②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	損益計算書の金額
I 売上高	11,002,000	未処理事項 2 △40,000	10,962,000
II 1 期首商品棚卸高		決算整理事項 3 +272,000	272,000
II 2 当期商品仕入高	7,730,000		7,730,000
II 3 期末商品棚卸高		決算整理事項 3 +228,000	228,000
II 4 棚卸減耗損		決算整理事項 3 +15,000	15,000
II 5 商品評価損		決算整理事項 3 +19,000	19,000
III 3 保険料	93,600	決算整理事項 7 △23,400	70,200
III 5 通信費	172,000	決算整理事項 8 △36,000	136,000
III 6 貸倒引当金繰入		決算整理事項 2 +2,500	2,500
III 7 減価償却費		決算整理事項 5 +171,520	171,520
III 8 ソフトウェア償却		決算整理事項 5 +20,000	20,000
III 9 退職給付費用		決算整理事項 6 +31,500	31,500
IV 1 有価証券利息	19,000	決算整理事項 4 +800	19,800
IV 3 為替差益	8,000	決算整理事項 1 △6,000	2,000
IV 4 受取地代	51,500	決算整理事項 9 +3,500	55,000
V 2 売上割引		未処理事項 3 +11,000	11,000
V 3 有価証券評価損		決算整理事項 4 +14,000	14,000
VII 1 火災損失		未処理事項 1 +141,000	141,000
法人税、事業税及び住民税		税引前当期純利益 500,000×30%	150,000

<ポイント>

- ・売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の位置は必ず暗記しておく。簿記学習者の常識として知っておく必要がある。

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接損益計算書に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

①すぐに記入できる場所

- ・売上原価に書くのは、商品評価損と棚卸減耗損。
- ・（ ）繰入は、貸倒引当金繰入しかない。
- ・（ ）損失は、火災損失しかない。
- ・為替差損益の残高は貸方＝収益になっているので、営業外収益に為替差益を記入する。

②残りの部分

下書きの仕訳を見てみると、残りは「減価償却費」「売上割引」「有価証券評価損」の3つ。

- ・減価償却費は、営業を行うために日常的に発生する費用なので、販売費及び一般管理費に記入する。
- ・売上割引は、売掛金を早く回収するための割引手数料と同様の性質なので、手形売却損と同じ、営業外費用に記入する。
- ・有価証券評価損は、主たる営業活動以外から生じる費用なので、営業外費用に記入する。

解き方 貸借対照表の金額を記入

①貸借対照表の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	損益計算書の金額
I 1 現金預金	126,920	未処理事項 1,3 +420,000+99,000	645,920
I 2 貸倒引当金	?	受取手形 675,000×3%=20,250	20,250
I 3 売掛金	525,000	未処理事項 2,3 △40,000△110,000	375,000
I 3 貸倒引当金	?	売掛金 375,000×3%=11,250	11,250
I 4 有価証券	249,000	決算整理事項 4 △14,000	235,000
I 5 商品	272,000	決算整理事項 3 △272,000+228,000 △34,000	194,000
I 6 貯蔵品		決算整理事項 8 +36,000	36,000
I 7 前払費用	0	決算整理事項 7 +23,400	23,400
I 6 未収収益	0	決算整理事項 9 +3,500	3,500
II 1 建物減価償却累計額	1,296,000	決算整理事項 5 +89,600	1,385,600
II 2 備品減価償却累計額	390,400	決算整理事項 5 +81,920	472,320
II 4 ソフトウェア	80,000	決算整理事項 5 △20,000	60,000
II 5 投資有価証券	197,600+140,000	決算整理事項 4 +800+29,000	367,400
II 6 関係会社株式	332,000		332,000
負債の部			
I 2 買掛金	615,000	決算整理事項 1 +6,000	621,000
I 3 未払法人税等	0	決算整理事項 11 +50,000	50,000
II 退職給付引当金	219,000	決算整理事項 6 +31,500	250,500
純資産の文			
I 3③繰越利益剰余金	614,300	当期純利益 +350,000	964,300
II その他有価証券評価差額金	0	決算整理事項 4 +29,000	29,000

<スピードアップのテクニック>

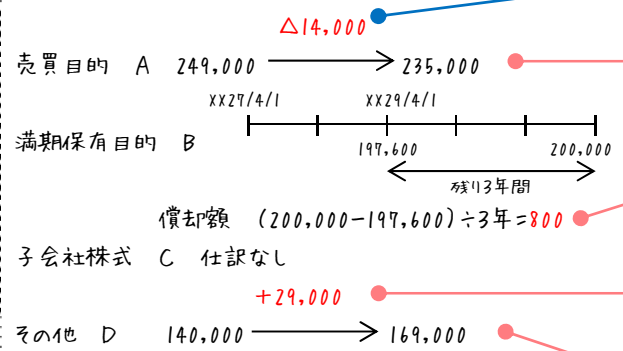
有価証券に関するもの、前払費用、未収収益は、下書き用紙から直接貸借対照表に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

子会社株式は、貸借対照表では関係会社株式として表示する。

上級者のテクニック 下書きから、直接答案用紙に記入することもできます。効率的な解き方です。例：有価証券

3 有価証券の下書き



損益計算書の有価証券評価損

貸借対照表の有価証券（売買目的有価証券）

貸借対照表の投資有価証券（満期保有目的債券）
計算 197,600+800=198,400

貸借対照表のその他有価証券評価差額金

貸借対照表の投資有価証券（その他有価証券）

工業簿記

第4問 (20点)

当工場では、第1工程と第2工程を経て、製品Zを連続生産している。原価部門には、製造部門である第1工程と第2工程の他に、補助部門として動力部門がある。次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の各勘定に適切な金額を記入しなさい。

〔資料〕

- (1) 各部門に集計された製造間接費（補助部門費配賦前）は次のとおりである。
第1工程 92,000円 第2工程 63,000円 動力部門 100,000円
- (2) 動力部門費は、第1工程60%、第2工程40%の割合で配賦する。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。各工程の予定配賦率は、第1工程500円/時間、第2工程400円/時間である。
- (4) 実際直接作業時間は第1工程300時間、第2工程250時間であった。
- (5) 製品Zの生産データは次のとおりである。第1工程・第2工程とも月初仕掛品は存在しない。なお、原料は第1工程の始点のみで投入され、第1工程完成品はすべて第2工程に振り替えられている。
第1工程 完成品 1,600個 月末仕掛品は存在しない
第2工程 完成品 1,500個 月末仕掛品 100個（加工進捗度60%）
- (6) 当月製造費用は次のとおりである。
第1工程 直接材料費 70,000円 直接労務費 80,000円 製造間接費 ?円
第2工程 前工程費 ?円 直接労務費 134,000円 製造間接費 ?円

下書き

第1工程 製造間接費

$$500\text{円/時間} \times 300\text{時間} = 150,000\text{円}$$

第1工程 加工費

$$\left. \begin{array}{l} \text{直接労務費} \quad 80,000\text{円} \\ \text{製造間接費} \quad 150,000\text{円} \end{array} \right\} 230,000\text{円}$$

第2工程 製造間接費

$$400\text{円/時間} \times 250\text{時間} = 100,000\text{円}$$

第2工程 加工費

$$\left. \begin{array}{l} \text{直接労務費} \quad 134,000\text{円} \\ \text{製造間接費} \quad 100,000\text{円} \end{array} \right\} 234,000\text{円}$$

<p>第1工程</p> $\begin{array}{r} 0 \\ 70,000 \\ 1,600 \\ \hline 230,000 \end{array}$	<p>第2工程</p> $\begin{array}{r} 0 \\ 1,500 \\ 1,500 \\ \hline 234,000 \end{array}$
---	--

第2工程 月末仕掛品

$$\left. \begin{array}{l} \text{材料費} \quad 300,000 \div 1,600 \times 100 = 18,750 \\ \text{加工費} \quad 234,000 \div 1,560 \times 60 = 9,000 \end{array} \right\} 27,750$$

第2工程 完成品

$$\left. \begin{array}{l} \text{材料費} \quad 300,000 - 18,750 = 281,250 \\ \text{加工費} \quad 234,000 - 9,000 = 225,000 \end{array} \right\} 506,250$$

解き方 工程別総合原価計算の問題

製造間接費が部門別の予定配賦を行っている。見慣れない形式だが、問題文の指示に従い、解けば簡単。

<問題指示の流れ>

1. 製造部門の製造間接費の計算。
2. 製造間接費から仕掛品への配賦方法は予定配賦。
3. 仕掛品BOXを完成させる。

1. 製造部門の製造間接費の計算。

- ・各部門の状況を整理する。
- ・動力部門の製造間接費を第1工程、第2工程に振替。動力部門は直接製品を作っていないため、製品を作っている部門へ振り替える必要がある。
- ・これにより、第1工程、第2工程の実際に発生した製造間接費が判明。

2. 製造間接費から仕掛品への配賦方法

今回は予定配賦との指示がある。

実際配賦…1. で計算した金額

予定配賦…予定単価×実際時間で計算した金額

※ここで実際と予定の差額が差異として出てくる。

3. 仕掛品BOXを完成させる。

工程別の仕掛品BOX。()は加工進捗度と加工費。

※本問は、期首在庫がないため、先入先出法でも平均法でも同じ計算結果になる。

第5問 (20点)

製品Xを量産しているH製作所では、素材Mを工程の始点で投入し、工程の終点で検査したのち、合格品のみを包装材Tを用いて10個単位で箱詰め梱包している。原価計算の方法としては、単純総合原価計算を採用している。次の資料にもとづき、(1) 答案用紙の総合原価計算表を完成し、(2) 完成品の1個当たりの単位原価と1箱当たりの単位原価を計算しなさい。ただし、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価とに配分する方法として、先入先出法を用いること。

[資料]

1. 当月の生産データ

月初仕掛品量	200 個	(0.5)
当月投入量	1,000	
合計	1,200 個	
完成品量	1,000 個	
正常仕損品量	80	
月末仕掛品量	120 個	(0.5)
合計	1,200 個	

(注) () 内は加工費の進捗度を示している。

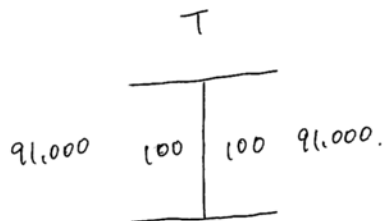
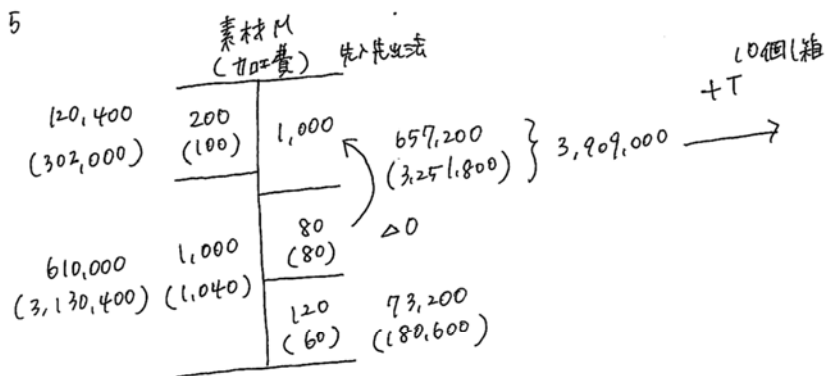
2. 当月の原価データ

月初仕掛品原価	422,400 円
当月製造費用	3,831,400 円

(注) 原価データは答案用紙にも示してある。

3. 正常仕損は工程の終点で発生したものとし、正常仕損費はすべて完成品に負担させる。なお、仕損品の処分価額はゼロである。

下書き



月末 素材M $610,000 \div 1,000 \times 120 = 73,200$
 加工費 $3,130,400 \div 1,040 \times 60 = 180,600$ } 253,800
 包装材T 0

完成品 素材M $120,400 + 610,000 - 73,200 = 657,200$
 加工費 $302,000 + 3,130,400 - 180,600 = 3,251,800$ } 4,000,000
 包装材T 91,000

解き方 総合原価計算の材料追加&仕損の問題

追加材料と仕損が終点で発生している。

<問題の解き方>

1. BOX 図を書く。
2. 総合原価計算表を埋める。

1. BOX 図を書く。

①問題文の情報と答案用紙の情報から、BOX 図を書く。素材Mと包装材Tで、別々に書くこと。

②仕損品は指示にあるように『正常仕損は工程の終点で発生したものとし、正常仕損費はすべて完成品に負担させる』。

つまり、仕損がない場合と同じように月末仕掛品の計算を行い、差額で完成品の金額を計算する。

③包装材Tは終点で発生しているので、月初、月末は存在せず、投入金額がすべて完成品の原価となる。

2. 総合原価計算表を埋める。

(2) の1箱あたりの単位原価は、1個当たりの単位原価を10倍すれば良いだけである。